



建交労



2022年4月25日
 建交労神奈川県南支部
 2022年春闘No.13
 2021年度推進ニュース⑩通算254号
 発行責任者 小島 茂

石炭火力を止めるのはいま！よこすかヴェルニー公園 火力発電所建設反対 4.24 横須賀気候マーチ！

4月24日、横須賀火力発電所建設を考える会と映画「グレタひとりぼっちの挑戦」横須賀上映実行委員会が【石炭火力を止めるのはいま！横須賀気候マーチ】を開催しました。

あいにくの雨天で主催者側は「50名くらい集まってもらえたらいいな」と思っていたそうですが米軍横須賀基地近くの会場ヴェルニー公園には160名が参加し、主催者は喜んでいました（神奈川県南支部からは大島書記長と赤羽が参加）。

地球温暖化では昨年11月の国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議で気温上昇に最も影響を与える石炭火力発電の廃止が大きな焦点となりましたが、日本政府は石炭火力発電に固執して大きな批判を浴びました。

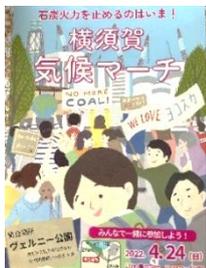
そしていま横須賀市久里浜で政府が容認した大規模石炭火力発電所の建設が(株)JERA（親会社は東京電力と中部電力）によってすすめられ、建設中止を求める東京地裁での裁判は6月6日に結審

を迎えます（原告は横須賀火力発電所建設を考える会）。この裁判闘争を広く市民に知らせることも目的の一つである行動は、主催者代表と神奈川労連青年の挨拶以外は司会も発言（飛入り発言含）も行進指揮もすべて10代～20代の女性が行いました。

彼女らは、4月10日に横須賀で行われた「グレタひとりぼっちの挑戦」上映会の実行委員であり、一方で映画を鑑賞してグレタさんの活動に感銘を受け「微力でも地球環境を守る行動をしたいと行動に参加した」若者でした。（次回行動は6月4日）



横須賀ヴェルニー公園の気候マーチ集会



JR川崎駅前 4.23 宣伝・署名行動実施



宣伝行動に参加した支部の執行委員

神奈川県南支部は4月23日（土）にJR川崎駅前での街頭宣伝・署名活動を4カ月ぶりに実施しました。行動参加者は小島支部執行委員長、清野副委員長、大島書記長、金崎書記次長、佐藤執行委員、須田執行委員と赤羽の合計7名です。大勢の市民が行き交うJR川崎駅前での行動、いつものとおり準備した500個のティッシュ付ビラは約40分程度で配り切りました。次回のJR川崎駅前での街頭宣伝・署名行動は5月28日（土）午前10時に支部事務所に集合して準備を行って、11時頃から川崎駅前で行動をはじめの予定です。

ロシアのウクライナ侵略を直ちに止めさせよう！ ウクライナ市民への人道支援を強めましょう！

ロシアが国連憲章や国際条約・国際法を無視して2月24日にウクライナへの侵略を開始して2カ月が経ちました。ロシア軍はウクライナの病院・産院、学校、保育園などへの砲撃を繰り返し、民家や商店などでの略奪を行い、大量殺りくを目的にしたクラスター弾攻撃までおこなって、子ども・女性・老人・一般市民を無差別に殺りくしています。ウクライナ国内では、市民が死と隣り合わせの恐怖に震えながらロシアの蛮行に必死で抵抗を続けています。同時に450万人ものウクライナ市民が国外への避難を余儀なくされて「祖国と同胞を置き去りにした」という罪悪感に苦しみながら、祖国に残る家族や友人・知人の無事を願い、異国での慣れない生活のなかで反戦の声を挙げ続けています。

ロシア国内でも反戦行動が行われていますが、プーチン政権はこの抵抗運動に激しい弾圧を加えて抑え込み、一般国民には「ウクライナでの行動はテロ撲滅や平和維持の活動」といった虚偽の情報を流し徹底した世論操作を行っています。その結果、多くのロシア国民はロシア軍がウクライナで行っている軍事侵略の実態を知らずに「ロシアの行動は正しいと確信している」と言われています。このことを裏返せばプーチン大統領が何より恐れているのは「ロシア国民が真実を知ること」であることを示しています。

国際社会はロシアの暴挙を非難し、ウクライナへの軍事侵略即時停止と撤退を求めて声を上げ、ウクライナ市民を救援する行動を広げています。日本でも、青年や市民がロシア政府への抗議活動や人道支援活動に立ち上り、愛知県の中高生は「平和は願っているだけではありません。だからこそ、私たち中高生が立ち上って行動していきましょう」と集会を開催し名古屋繁華街をパレードしています。全国でも神奈川でも「ロシアは戦争止めろ！ウクライナ市民を救済しよう！」と訴えて労働組合や民間団体、市民が行動を起こしています。建交労も全国でのこうした運動に積極的に参加しています。

一方で岸田政権をはじめ安倍元首相や維新の会などは、ロシアの侵略戦争を好機として核兵器の共有や敵基地攻撃能力保有、憲法9条改悪の動きを加速させています。しかし、武力には武力、核兵器には核兵器という主張はプーチン大統領と同じ次元の考えであり、人類を破滅へと導く最悪の選択であることはロシアの蛮行が教えています。

いま日本政府に求められるのは世界に誇る平和憲法を活かしてロシアの侵略を止めさせる外交の徹底です。それを実現させるため、国連の【核兵器禁止条約の署名・批准を日本政府に求める署名】と【日本国憲法の改悪を許さない全国署名】を大きく広げましょう。

ウクライナ国内の人々と国外に避難しているウクライナ市民は、食料や生活物資、医療品をはじめ、あらゆる面で困窮状態に直面しています。ウクライナ市民の苦難は、他国で起きている他人事ではなく世界人類が抱えた共通の苦難です。

県南支部は、全組織と組合員に全労連の「ウクライナ市民への人道支援募金」の取組みを呼びかけています。募金に取組んだ組織・組合員は支部に報告をお願いします。